国別開発協力方針　別紙

対インドネシア共和国　事業展開計画

2020年 8月 現在

基本方針（大目標）	インドネシアのバランスのとれた経済発展と国際的課題への対応能力向上への支援

重点分野１（中目標）	国際競争力の向上に向けた支援
	【現状と課題】 インドネシアでは急速な経済成長に、インフラ整備が追いついていない。これが持続的な成長を遂げる上での障害になっており、同国の陸運、空港、港湾などの運輸交通分野におけるインフラ不足と質の低さ、電力供給量の制約と不安定さなどが深刻な問題となっている。また、ビジネス活動や生活に適した都市環境に必要な都市基盤の整備も課題となっている。国際競争力を向上させ、一層の経済成長及び雇用創出を実現するため、これら課題への対応が求められている。
	【開発課題への対応方針】 インドネシアが抱える課題である運輸・交通、電力、通信、都市基盤に関するインフラ整備等を促進し、成長のボトルネック解消と国際競争力の向上を通じた持続的な経済成長を支援する。上記方針を通じ、持続可能な開発目標7（エネルギー）、9（イノベーション）、11（都市）等の達成に貢献する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	支援額（億円）	備考
	インドネシアの物流・運輸・交通等に関するインフラ整備等を促進し、課題解決に貢献する。 具体的には①計画・制度改善、能力向上、②大量交通機関の輸送力増強、③道路交通の改善、④港湾の物流取扱量の増大・効率的な運営、⑤空港施設・容量の拡充等を支援する。	ジャワ南線複線化計画事業(IV)	有償	■	■	■				168.75	
		ジャワ幹線鉄道電化・複々線化計画事業（第１期）	有償	■						410.34	
		ジャカルタMRT事業アドバイザー	個別専門家	■	■						有償勘定技術支援
		ジャカルタ都市高速鉄道計画事業（Ｉ）	有償	■						481.50	
		ジャカルタ都市高速鉄道計画（ＩＩ）	有償	■	■	■				752.18	
		ジャカルタ都市高速鉄道事業（フェーズ2）（第一期）	有償	■	■	■	■	■		700.21	
		ジャカルタ都市高速鉄道東西線計画（Ｅ／Ｓ）（フェーズＩ）	有償	■	■	■				19.19	
		ジャカルタ首都圏鉄道輸送能力増強計画（Ｉ）	有償	■	■	■				163.22	
		ジャワ北幹線鉄準高速化事業準備調査	協準	■	■						有償勘定技術支援
		日ASEAN物流プロジェクト	国土交通省技協	■	■	■	■	■			
		日ASEAN港湾技術共同研究プロジェクト	国土交通省技協	■	■	■	■	■			
		港湾開発政策アドバイザー	個別専門家	■	■	■					
		造船産業振興プロジェクト	技プロ	■	■						

開発課題１－１ 質の高いインフラ整備	物流・運輸・交通等インフラ整備プログラム		港湾EDI強化戦略計画策定プロジェクト	開発計画							2.50	
			船舶航行安全システム開発整備計画改訂プロジェクト	開発計画								
			パティンバン港開発計画(第一期)	有償							1189.06	
			パティンバン港開発計画準備調査	協準								
			パティンバン港開発事業詳細設計調査	詳細設計								有償勘定技術支援
			航空安全性及び効率性向上プロジェクト	技プロ							3.50	
			道路政策アドバイザー	個別専門家								
			地方道路維持管理能力向上プロジェクト	技プロ								
			バンドン市内有料道路計画	有償								
			有料道路庁機能強化プロジェクト	技プロ								
			パヤクンブーパンカラン有料道路トンネル建設事業準備調査	協準								
			チカラン複合都市新交通システム導入事業準備調査	協準								PPPインフラ事業
			KPPIPサポートファシリティ	技プロ							13.15	
			「中層混合処理工法」による地盤改良効果の普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業								
			技術協力個別案件　（研修）（ 放送高度化）	国別研修								
			放送政策アドバイザー	個別専門家								
			運輸・交通分野の課題別研修他	課題別研修他								
		電力の安定供給と電化率の向上を図るべく、電力供給能力と系統間の連系も含めた送配電容量の拡充を支援する。その際、高効率な発電や環境への負荷の少ない地熱や水力といった再生可能エネルギーの開発及び高度な送配電技術の導入等に重点を置くとともに、民間投資による発電事業や投資の呼び込みのための制度改善等への支援を進める。	電力エネルギー政策アドバイザー	個別専門家								
			ジャワ・スマトラ連系送電線計画（Ｉ）	有償							369.94	
			ジャワ・スマトラ連系送電線計画（ＩＩ）	有償							629.14	
			インドラマユ石炭火力発電計画（Ｅ／Ｓ）	有償							17.27	
			アサハン第３水力発電所建設計画	有償							276.42	
			プサンガン水力発電所建設計画	有償							260.16	
			託送制度構築プロジェクト	技プロ								

	電力安定供給プログラム		用水路対応型小水力発電システム導入による電力不足解消を目指す普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業								
			地熱開発における中長期的な促進制度設計支援プロジェクト	技プロ							6.10	
			地熱開発における中長期的な促進制度設計支援プロジェクトフェーズ2	技プロ								
			インドネシアにおける地熱発電の大幅促進を目指した蒸気スポット検出と持続的資源利用の技術開発プロジェクト	科学技術							3.00	
			再生可能エネルギー供給マネジメントシステム普及促進事業	民間提案型技協								
			ルムットバライ地熱発電計画	有償							269.66	
			地熱開発促進プログラム（トゥレフ地熱発電計画（Ｅ／Ｓ））	有償							51.04	
			地熱開発促進プログラム（フルライス地熱発電計画（Ｅ／Ｓ））	有償							6.57	
			再生エネルギー・インフラ促進ファシリティ	有償								海外投融資案件
			資源・エネルギー分野の課題別研修他	課題別研修他								

【現状と課題】
インドネシアの社会・経済の持続的発展のためには、民間セクター主導のさらなる成長が必要であり、ビジネス・投資環境の整備が不可欠であるが、各種法制度（税制、通関・関税、労働、知財等）の透明性・安定性改善、行政手続の改善、高等人材の育成等が重要な課題となっている。

【開発課題への対応方針】
ビジネス・投資環境改善の観点からは、我が国の経済政策や両国の民間セクターからのニーズも踏まえ、税制、通関・関税、知的財産権、競争政策、中小企業振興、人材育成、労働、税務、金融等の法制度の改善、運用能力向上への支援を行っていく。また、両国の産業界の連携強化も念頭に置いた産業振興策への協力も行う。この際、日イ経済連携協定（EPA）等における両国間の経済連携にも十分な配慮を払う。
高等人材育成の観点からは、我が国が構築してきたインドネシアの拠点大学をはじめとする教育・人材育成機関に対し、インドネシア経済の発展状況と要求に合致した人材や研究を提供するための能力強化を支援する。また、日本やASEANの大学間のネットワークを活用し、両国間の人的ネットワークの強化にも留意する。上記方針を通じ、持続可能な開発目標4（教育）、8（成長・雇用）、17（実施手段）等の達成に貢献する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	支援額（億円）	備考
ビジネス環境関連制度改善プログラム	活発で円滑な企業活動が行われるためのビジネス・投資環境を整備するため、日尼両国の産業界の問題意識を踏まえ、関連制度の改善、運用支援を行うとともに、国内産業・裾野産業の育成に資する政策の策定・実施を支援する。	投資促進政策アドバイザー	個別専門家								
		工業開発アドバイザー	個別専門家								
		労働政策アドバイザー	個別専門家								
		ビジネス環境改善のための知的財産権保護・法的整合性向上プロジェクト	技プロ							5.40	
		電子機器試験機関・LED産業能力向上プロジェクト	技プロ								
		税務行政能力向上アドバイザー	個別専門家								
		ビジネス環境改善分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV								
		民間セクター開発分野の課題別研修他	課題別研修他								

開発課題１－２

ビジネス環境改善・人材育成

産業人材・高等人材育成プログラム	インドネシアにおける産業・学術研究分野の中核となる人材育成への支援を通じて、インドネシアの国際競争力の向上を図り、同時に、両国間の人的ネットワークの強化を図る。	インドネシアエンジニアリング教育認定機構（IABEE）設立プロジェクト	技プロ							3.95	
		ガジャマダ大学産学連携施設整備計画	有償							83.09	
		バンドンエ科大学整備計画（Ⅲ）	有償							56.59	
		ハサヌディン大学工学部整備計画	有償							78.01	
		ハサヌディン大学工学部研究・連携基盤強化プロジェクト	技プロ							3.20	
		アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクトフェーズ４	技プロ							40.00	
		開発途上国船員教育者養成事業	国土交通省技協								
		アジア地域の人的資源等強化向上事業	マルチ								厚生労働省国際労働機関(ILO)拠出事業
		産業人材・高等人材育成分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV								
		産業人材育成分野の課題別研修他	課題別研修他								
		新興国金融行政研修	金融庁技協								

重点分野２（中目標）	均衡ある発展を通じた安全で公正な社会の実現に向けた支援

【現状と課題】
開発が遅れている地方において、生活の質を向上させるための生活基盤の整備が課題となっている。また、ジャワ島等の地域と地方部との間には、人口、産業、所得水準等に大きな差が生じている。持続的な経済成長と社会の安定を両立させるため、均衡ある発展を進め、国民の生活の質の向上を図ることが求められている。

【開発課題への対応方針】
生活の質の向上に向け、地方の上水・下水・廃棄物といった居住環境の改善に向けた支援や、経済成長に伴い拡大する地域間格差の是正を図り均衡ある発展を進めることも念頭に、地域開発や農水産業をはじめとした地域産業の振興への協力を行う。また、過去の支援成果を活用しつつ、地方開発の促進・格差是正に資する制度・組織等の改善・強化への支援を行う。上記方針を通じ、持続可能な開発目標1(貧困)、6(水・衛生)、10(不平等)、12(生産・消費)、14(海洋資源)等の達成に貢献する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	支援額（億円）	備考
	インドネシアにおいて開発が立ち遅れた地方部の発展に資するべく、地方の経済社会開発を主導する開発政策の策定と実施を支援するとともに、農水産業をはじめとした地域産業の振興への協力を行う。	農業政策アドバイザー	個別専門家								
		コメリン灌漑事業（フェーズ3）	有償							158.96	
		ルンタン灌漑計画近代化事業	有償							482.37	
		離島における水産セクター開発計画	無償							25.00	
		第二次離島における水産セクター開発計画	無償							30.00	
		離島開発及び漁業監視能力強化計画	無償							22.00	
		海外技術協力促進検討事業のうちかんがい水管理技術海外展開支援調査	農林水産省技協								

開発課題２－１ 生活の質の向上に向けた地方の開発支援	地域開発・地域産業振興プログラム		開発途上国におけるフードバリューチェーン構築のための人材育成事業(うち、実践的な農業経営研修・技術指導)(Practical Agricultural Management Training and Technical Guidance for Young Farmers of Asian Developing Countries)	農林水産省技協								
			官民協力による農産物流通システム改善プロジェクト	技プロ							5.00	
			官民協力による農産物流通システム改善プロジェクトフェーズ2	技プロ								
			水産資源の持続的管理・活用プロジェクト	技プロ								
			違法、無報告、無規制（IUU）漁業活動監視能力基盤強化のための衛星活用プロジェクト	技プロ								
			離島における持続的水産開発促進プロジェクト	技プロ								
			住民参加型高処理水質コミュニティ排水処理システムの広域的不急促進事業	日本NGO							1.46	
			食料安全保障のための灌漑開発・管理長期戦略策定プロジェクト	開発計画							2.80	
			マリカルチャビッグデータの生成・分析による水産資源の持続可能な生産と安定供給の実現	科学技術							3.00	
			ラバーダムのリハビリ技術に関する普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業								
			アチェ州漁業コミュニティにおける可搬型ソーラー冷却システムの活用にかかる基礎調査	基礎調査								
			完熟堆肥による土壌改善と科学的分析に基づく高品質野菜の生産・販売体制構築に係る案件化調査	案件化調査								
			国際漁業振興協力事業	農林水産省技協								
			スラウェシ地域開発政策アドバイザー	個別専門家								
			地域開発・地域産業振興分野草の根技協	草の根技協								
			地域開発・地域産業振興分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV								
			都市開発･地域開発分野の課題別研修他	課題別研修他								
			農業開発分野の課題別研修他	課題別研修他								
			伝統的生活様式を守って生活する共同体の生活基盤の整備と生活環境の改善，生活向上の支援事業	日本NGO							0.89	
		生活の質の向上を図るため、上下水道等の基礎インフラ整備、廃棄物の適正管理、海洋・河川等の水質改善等の居住環境の改善、および、これらを管理する地方自治体の制度・組織・能力向上に資する支援を行う。	官民連携による上水供給行政システム・技術向上	国別研修								
			下水管理アドバイザー	個別専門家								
			ジャカルタ特別州下水道整備計画（Ｅ／Ｓ）	有償							19.68	
			ジャカルタ下水道整備計画（第１区）	有償							570.61	
			ジャカルタ下水道整備計画（第６区）（フェーズ１）	有償							309.80	

			環境政策アドバイザー	個別専門家								
			スラバヤ広域都市圏における廃棄物広域管理計画調査プロジェクト	技プロ								
			バリ島デンパサール市における一般廃棄物の循環・分散型処理普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業								
			住民参加型の多品目分別・減量による非焼却型一般廃棄物処理システム普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業								
			高効率水環境改善システム普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業								
			パーム油工場でのバイオガス回収を伴う高濃度排水処理に係る案件化調査	案件化調査								
			都市給水の水質及び供給力を向上するための送排水管内洗浄案件化調査	案件化調査								
			居住環境改善分野（環境教育を含む）草の根技協	草の根技協								
			居住環境改善分野（環境教育を含む）JICA海外協力隊派遣	JOCV								
			ＡＣＦ大気浄化ユニット普及促進事業	民間提案型技協								
			水資源分野の課題別研修他	課題別研修他								

【現状と課題】
インドネシアでは、地震、津波、火山、洪水、土砂災害等の自然災害が頻発し、毎年多数の被害が出ている。災害予防の観点から、防災行政を担う国家防災庁（BNPB）および地方防災局（BPPD）の能力強化、統合的水資源管理を通じた洪水対策、住宅の耐震化に向けた制度構築といった課題が挙げられる。また、現政権において、実効性のある行政の実現やクリーンで信頼性ある政府の構築等が公約として掲げられるなど、質の高い行政サービスを提供し、安全で公正な社会を実現することが課題となっている。

【開発課題への対応方針】
我が国とインドネシアはともに災害国であり、両国の知見・経験を互いに活かした協力関係の構築を図り、両国の経験を世界に発信していく。また、同国の政治経済の中心であるジャカルタ首都圏の防災機能向上を意識しつつ支援を行う。防災対策の地域協力への展開については、ジャカルタにあるアセアン防災人道支援調整センター（AHAセンター）との関係構築等も踏まえつつ検討していく。また、安全で公正な社会づくりに係わる社会保障や市民警察活動といった各種セクターにおける行政機能の向上へ向けた能力・制度強化や、持続的でバランスの取れた開発に広く取り組むSDGsへの対応にも協力する。上記方針を通じ、持続可能な開発目標9（イノベーション）、11（都市）、16（平和）等の達成に貢献する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	支援額（億円）	備考
	安全で公正な社会を実現するため、災害発生頻度の高い地域や人口・産業の密集地域等、災害リスクの高い地域の防災能力向上を図る。防災インフラの整備を支援するとともに、予防（事前対策）、緊急対応、復旧・復興の各段階における災害対応能力の向上に係る支援を行う。また、治安や社会保障分野等において質の高いサービスを人々が享受できるよう、行政能力の向上や行政官の育成を支援する。	統合水資源管理政策アドバイザー	個別専門家								有償勘定技術支援
		ウォノギリ多目的ダム・貯水池堆砂対策計画（ＩＩ）	有償							49.54	
		チタルム川上流支川流域洪水対策セクターローン	有償							33.11	
		洪水制御セクターローン（フェーズ２）	有償							72.99	
		ジャカルタ地盤沈下対策プロジェクト	開発計画							7.70	
		総合防災政策アドバイザー	個別専門家								
		メラピ山緊急防災計画（ＩＩ）	有償							51.11	

開発課題２－２ 安全で公正な社会に向けた防災対策・行政機能向上	防災能力・行政機能向上プログラム		広域防災システム整備計画	無償							15.00	
			防災情報システム強化計画	無償							19.89	
			経済社会開発計画（建設重機）	無償							6.00	
			中部スラウェシ州復興計画策定及び実施支援プロジェクト	開発計画							11.00	
			中部スラウェシ州パル第四橋再建計画	無償							25.00	
			中部スラウェシインフラ復興セクター・ローン	有償							279.70	
			災害に対する強靭化促進・管理プログラム・ローン	有償							318.00	
			地震・津波観測能力向上プロジェクト	技プロ								
			災害情報の利活用の改善を通じた防災能力向上プロジェクト	技プロ								
			防災情報提供サービス事業にかかる基礎調査	基礎調査								
			膨張性粘土によるインフラ施設被害への多孔質（ポーラス）コンクリート製品導入に関する基礎調査	基礎調査								
			防災分野草の根技協	草の根技協								
			バリ海岸保全事業（Ⅱ）	有償							98.55	
			土地管理体制強化プロジェクト	技プロ							2.09	
			防災分野の課題別研修他	課題別研修他								
			スラウェシ島地震・津波被災者支援	日本NGO							2.84	
			ロンボク島地震被災者支援	日本NGO							1.20	
			医薬品･食品安全強化プロジェクト	技プロ							3.53	
			警察長官アドバイザー／プログラムマネージャー	個別専門家								
			市民警察活動全国展開プロジェクトフェーズ２	技プロ							6.00	
			警察行政比較セミナー	国別研修								
			教員養成機関指導者育成	国別研修								
			高等人材開発計画（ＩＶ）	有償							70.75	
			持続可能な開発目標（SDGs）体制強化プロジェクト	技プロ								
			サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト	技プロ							5.03	

			社会保険実施能力強化プロジェクト	技プロ								
			行政機能向上分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV								
			行政・社会保障分野の課題別研修他	課題別研修他								
			マルチセクター間の連携促進による防災・災害対応能力強化事業	日本NGO							1.47	

重点分野３（中目標）	アジア地域及び国際社会の課題への対応能力向上に向けた支援

【現状と課題】
インドネシアの温室効果ガス（GHG）排出量は、森林喪失や泥炭地荒廃等による二酸化炭素排出を加えると、2012年時点で中国、米国、インド、ロシアに次ぐ世界第5位といわれている。2015年のCOP21において、同国は2030年までにGHG排出量を29%削減することを国家目標として掲げ、気候変動対策を重要な政策課題として位置付けている。中でも、森林消失・泥炭火災の発生は深刻であり、特に対応を図っていく必要のある課題である。また、省エネルギー技術導入等の低炭素社会の実現も一層の取り組みが必要と認識されている。

【開発課題への対応方針】
気候変動の緩和・適応策を推進するため、政策・制度の改善・整備と政府の能力向上、低炭素技術導入・発展を日本の強みも活かしながら支援する。緩和策においては、森林・泥炭地、エネルギー、運輸等の分野での対策を支援する。また、二国間オフセット・クレジット制度等の二国間の協力枠組の進捗との調整を図る。適応策についても、水資源管理や農業保険導入等の政府の取り組みに協力する。生物資源の効果的活用の観点も含め、生物多様性保全に関する協力も行う。上記方針を通じ、持続可能な開発目標13（気候変動）、15（陸上資源）等の達成に貢献する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	支援額（億円）	備考
開発課題３－１ 気候変動・自然環境保全対策 気候変動・自然環境保全プログラム	温室効果ガスの排出抑制に向けた制度作りと気候変動に伴う負の影響の低減を目指した協力を実施する。政策・制度の改善・整備と能力向上に係る協力を中心としつつ、森林減少及び劣化の抑制・泥炭地の復興、高効率エネルギー・省エネルギー・代替エネルギーの促進、公共交通へのシフト、統合的水資源管理、農業保険導入等に係る協力を展開する。生物資源の効果的活用の観点も含め、生物多様性保全に関する協力も行う。	次世代自動車ノン・プロジェクト	無償							15.00	
		気候変動対策能力強化プロジェクトフェーズ２	技プロ							3.00	
		農業保険実施能力向上プロジェクト	技プロ							6.00	
		食料安全保障を目指した気候変動適応策としての農業保険における損害評価手法の構築と社会実装	科学技術							2.50	
		南南協力を活用した気候変動下での食料安全保障地図活用・普及支援事業	マルチ								農水省国連食糧農業機関（FAO）拠出金複数国向け
		気候変動に対応した天水稲作における生産性向上システムの開発	マルチ								農水省国際稲研究所（IRRI）拠出金
		ブランタス・ムシ川における気候変動の影響評価及び水資源管理計画への統合プロジェクト	技プロ							5.50	
		熱帯荒廃草原の植生回復を通じたバイオマスエネルギーとマテリアル生産プロジェクト	科学技術							3.00	
		コーラル・トライアングルにおけるブルーカーボン生態系とその多面的サービスの包括的評価と保全戦略	科学技術							4.48	
		日本インドネシアREDD+実施メカニズム構築プロジェクト	技プロ							4.90	
		二酸化炭素回収・貯留（CCS）に係る技術及び人材開発プロジェクト	技プロ								
		パーム油産業のEFB廃棄物による紙パルプ製造事業にかかる普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業								
		プレキャスト雨水貯留施設の導入に係る普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業								

			森林土地火災予防のためのコミュニティ運動プログラム実施体制強化プロジェクト	技プロ							6.00	
			気候変動LULUCFセクター緩和プロジェクト	技プロ								
			途上国持続可能な森林経営推進事業	農林水産省技協								事業化可能性調査
			途上国森林保全プロジェクト推進事業	農林水産省技協								
			気候変動・自然環境保全分野草の根技協	草の根技協								
			気候変動・自然環境保全分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV								
			森林火災監視・即応システム普及促進事業	民間提案型技協								
			自然環境保全分野の課題別研修他	課題別研修他								
開発課題３－２ アジア地域及び国際社会の課題への対応	【現状と課題】 インドネシアは、G20のメンバーとして、世界政治経済における発言力を拡大させるとともに、国際的・地域的課題、南南協力に対しても積極的な取り組み姿勢を示している。特にASEAN内の政策協調・制度改善や、民主化の経験共有などにおいて主導的な役割を果たすことが期待されている。			【開発課題への対応方針】 インドネシアのみならず、我が国を含む近隣諸国にとっても重要な課題である海上保安･テロ対策や感染症対策に係る能力向上を支援する。 また、国際的課題への対応における両国の連携強化を図り、また、パートナーとしてのインドネシアの援助国化に向けて、援助実施能力の向上を支援する。上記方針を通じ、持続可能な開発目標3(保健)、5(ジェンダー)等の達成に貢献する。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	備考
					2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		
	アジア地域及び国際社会の課題への対応支援プログラム	国際的・地域的課題（海上保安・テロ対策，感染症対策等）についての同国の対応能力の向上を支援する。 また，インドネシアの援助国化に向けて，三角協力等を通じて援助実施能力の向上を支援する。	海上交通保安能力向上プロジェクトフェーズ２	技プロ								
			海上保安機構能力向上プロジェクト	技プロ								
			感染症早期警戒対応能力強化プロジェクト	技プロ								
			高病原性鳥インフルエンザ及び新興・再興感染症対策のための国立検査室強化計画	無償							2.12	
			オオコウモリを対象とした生態学調査と狂犬病関連及びその他のウイルス感染症への関与	科学技術							3.00	
			インドネシアの生物資源多様性を利用した抗マラリア・抗アメーバ新規薬剤リード化合物の探索プロジェクト	科学技術							4.80	
			感染症創薬の実現に向けた薬剤の至適化と前臨床試験の確立	科学技術								
			ゴムノキのPestalotiopsis菌広域感染を防止するための多角的駆除	科学技術								
			南南協力・三角協力能力強化アドバイザー	個別専門家								
			IOT双方向通信型プリペイドガスメーター導入基礎調査	基礎調査								
			地方分権化における母子健康手帳を活用した母子保健プログラムの質の向上プロジェクト	技プロ							2.07	
			保健分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV								

			石油・天然ガス由来の水銀廃棄物の適正処理技術の導入に関する案件化調査	案件化調査	▬							
			アセアン地域における食品加工・流通統計整備支援事業	マルチ	▬							農水省ASEAN事務局拠出金（10か国対象）
			アセアン諸国等のキャパシティ・ビルディング支援事業	マルチ	▬							農水省ASEAN事務局拠出金
			アセアン＋3緊急米備蓄体制確立支援拠出金事業	マルチ	▬	▬	▬	▬				農水省ASEAN事務局拠出金(10カ国対象)
			日・アセアン連携によるGAP認知度向上推進事業	マルチ			▬					農水省ASEAN事務局拠出金（10か国対象）
			アジア地域及び国際社会の課題対応分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV	▬							
			新型コロナウイルス感染症への積極的な対応及び支出支援プログラム・ローン	有償		▬					500.00	
			経済社会開発計画（医療機材）	無償		▬	▬				20.00	

	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額（億円）	備考
					2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
その他	その他	その他	理科映像教材販売事業準備調査（BOPビジネス連携促進）	協準	▬							BOPビジネス連携促進
			妊産婦ケアにおける電子カルテの導入と地域医療連携制度の強化に関する普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業	▬	▬						
			がん検査の品質向上と受診機会の拡大を目指した超音波顕微鏡の案件化調査	案件化調査	▬							
			結核診断キットの普及促進事業	民間提案型技協	▬	▬	▬					
			情報通信技術（ICT）分野の課題別研修他	課題別研修他	▬	▬	▬					BOPビジネス連携促進
			保健・医療分野の課題別研修他	課題別研修他	▬	▬	▬					BOPビジネス連携促進
			草の根技協	草の根技協	▬	▬	▬					
			JICA海外協力隊派遣	JOCV	▬	▬	▬	▬				
			草の根無償	草の根無償	▬	▬	▬					

【凡例】　「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「ＪＯＣＶ」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・ＪＩＣＡ以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本ＮＧＯ」（＝日本ＮＧＯ連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」、実線「———」（＝実施期間）、破線「－－－－」（＝実施予定期間）